

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	77,929,033	(負債の部)	69,060,850
流 動 資 産	14,503,546	流 動 負 債	39,869,434
現金及び預金	5,740,247	支 払 手 形	147,671
受 取 手 形	37,324	買 掛 金	8,891,809
売 掛 金	3,907,489	短 期 借 入 金	14,802,600
有 価 証 券	64,822	1年内返済長期借入金	5,032,658
商 品	3,906,799	未 払 金	609,012
貯 蔵 品	16,464	未 払 費 用	44,660
前 払 費 用	207,385	未 払 法 人 税 等	159,995
未 収 入 金	585,402	未 払 消 費 税 等	78,904
その他の流動資産	56,810	前 受 金	270,744
貸 倒 引 当 金	19,200	商 品 券	3,490,107
固 定 資 産	63,425,486	預 り 金	5,754,104
有形固定資産	46,085,692	賞 与 引 当 金	193,500
建 物	17,973,689	ポイント金券引当金	293,600
構 築 物	86,364	設 備 支 払 手 形	31,230
車 両 運 搬 具	46	その他の流動負債	68,836
什 器 備 品	557,084	固 定 負 債	29,191,416
土 地	27,456,957	長 期 借 入 金	17,321,084
建 設 仮 勘 定	11,550	繰 延 税 金 負 債	8,900
無形固定資産	109,057	再評価に係る繰延税金負債	5,265,556
ソ フ ト ウ ェ ア	74,587	退 職 給 付 引 当 金	1,181,224
電 話 加 入 権	34,469	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	243,675
投資その他の資産	17,230,736	債 務 保 証 引 当 金	4,994,000
投資有価証券	523,402	預 り 保 証 金	153,671
関係会社株式	257,454	その他の固定負債	23,304
長期貸付金	27,395,000	(純資産の部)	8,868,182
破産・更生債権等	111,238	株 主 資 本	2,212,419
差入保証金	2,249,304	資 本 金	10,532,168
長期前払費用	38,004	資 本 剰 余 金	11,904,338
その他の投資	351,569	資 本 準 備 金	11,904,338
貸 倒 引 当 金	13,695,238	利 益 剰 余 金	20,206,561
資 産 合 計	77,929,033	利 益 準 備 金	1,127,023
		そ の 他 利 益 剰 余 金	21,333,585
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,333,585
		自 己 株 式	17,525
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,655,762
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,351
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	26,826
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,669,238
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,929,033

損益計算書

(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		84,236,875
売 上 原 価		62,569,960
売 上 総 利 益		21,666,914
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,302,351
営 業 利 益		2,364,563
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	330,012	
そ の 他 の 収 益	942,540	1,272,552
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,178,408	
そ の 他 の 費 用	1,230,261	2,408,669
経 常 利 益		1,228,445
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	397	397
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	234,426	
固 定 資 産 除 却 損	143,682	
減 損 損 失	936,328	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	599	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,334	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	530,000	
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	516,000	2,371,372
税 引 前 当 期 純 損 失		1,142,529
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	120,000	
法 人 税 等 調 整 額	174,394	54,394
当 期 純 損 失		1,088,135

株主資本等変動計算書
(平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金計合	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計合		
前期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	19,200,647	18,073,623	14,424	4,348,458
当期変動額								
当期純損失					1,088,135	1,088,135		1,088,135
自己株式の取得							3,100	3,100
土地再評価差額金の取崩					1,044,802	1,044,802		1,044,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額計					2,132,938	2,132,938	3,100	2,136,038
当期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	21,333,585	20,206,561	17,525	2,212,419

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	16,671		5,624,435	5,641,106	9,989,564
当期変動額					
当期純損失					1,088,135
自己株式の取得					3,100
土地再評価差額金の取崩					1,044,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,320	26,826	1,044,802	1,014,656	1,014,656
当期変動額計	3,320	26,826	1,044,802	1,014,656	1,121,382
当期末残高	13,351	26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与と支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 借入金支払利息

(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純損失は936,328千円増加しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,895,008千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

有 価 証 券	29,910千円
建 物	15,712,282千円
土 地	26,609,833千円
投 資 有 価 証 券	137,651千円
計	42,489,676千円

(2) 担保付債務

1年内返済長期借入金	4,981,658千円
長 期 借 入 金	17,321,084千円
計	22,302,742千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,992,968千円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社博多井筒屋	1,912,700千円
株式会社久留米井筒屋	2,546,658千円
株式会社宇部井筒屋	1,705,999千円
計	6,165,357千円

4. 買戻条件付債権譲渡高 23,651千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	304,029千円
長 期 金 銭 債 権	27,395,000千円
短 期 金 銭 債 務	5,499,826千円

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,675,347千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売	上	高	15,304千円
関係会社に対する商品供給高			1,029,944千円
仕	入	高	1,114,498千円
販売費及び一般管理費			3,945,032千円

(2) 営業取引以外の取引高 743,703千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 99,784株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,461,647千円
賞与引当金	77,400千円
ポイント金券引当金	117,440千円
退職給付引当金	424,073千円
役員退職慰労引当金	97,470千円
債務保証引当金	1,997,600千円
関係会社株式評価損否認額	1,065,600千円
その他	142,969千円
繰延税金資産小計	9,384,200千円
評価性引当額	9,384,200千円

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	8,900千円
繰延税金負債合計	8,900千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社等の 名 称	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子 会 社	㈱博多 井筒屋	65.0	役員 2名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証	59,000 1,912,700	長期貸付金	4,747,000
子 会 社	㈱久留米 井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証	2,546,658	長期貸付金	4,419,000
子 会 社	㈱宇部 井筒屋	100.0	役員 2名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証 ・受取利息	1,705,999 16,054	長期貸付金	730,000
子 会 社	㈱エッグ	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付	42,000	長期貸付金	3,513,000
子 会 社	㈱レスト ラン井 筒屋	100.0	役員 3名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	101,000 18,604	長期貸付金	842,000
子 会 社	㈱井筒屋 友の会	100.0 (16.0)	役員 3名	・友の会費 積立借入	・資金の借入 ・支払利息	7,344,000 228,294	預り金	5,148,000
関連会社	㈱エビス	29.0	役員 2名	・資金援助 ・事務所の 賃借	・資金の貸付 ・敷金差入 ・受取利息	167,000 278,239	長期貸付金 差入保証金	12,492,000 1,145,440

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱博多井筒屋、㈱久留米井筒屋及び㈱エッグに対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 77円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 9円49銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

子会社の解散

1. 解散に至った経緯

当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社博多井筒屋を解散することを決議し、同日開催の同社臨時株主総会において解散の決議がなされました。

株式会社博多井筒屋は、昭和41年に博多駅ビル内に開店し、40年余りの長きにわたりお客様、地域のご要望にお応えするべく営業を続けてまいりましたが、平成18年9月に九州旅客鉄道株式会社との間で合意した内容に基づき、本年3月末日をもって同ビル内の店舗を閉店いたしました。

このような状況下において、今後の事業見通し、同社を取り巻く環境等を総合的に検討いたしました結果、同社を解散することを決定したものです。

2. 当該子会社の概要

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 名 称 | 株式会社博多井筒屋 |
| (2) 事業内容 | 百貨店業 |
| (3) 持分比率 | 直接65% |
| (4) 最近の業績 | |

(単位：百万円)

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
売上高	11,911	11,877	11,599
経常利益	363	158	158
負債総額	12,539	12,522	12,313

3. 日程

平成19年4月2日 株式会社博多井筒屋 臨時株主総会 解散決議

平成19年7月下旬 清算終了(予定)

4. 当該事象の損益に与える影響額

この解散に伴い、特別利益が引当金戻入益として29億円発生することが見込まれます。

計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。